



統計から社会の実情を読み取る

第132回 政治家の高齢化（国際比較）

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。勸国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』（技術評論社、2010年）、『統計データが語る日本人の大きな誤解』（日本経済新聞出版社、2013年）、『なぜ、男子は突然、草食化したのか:統計データが解き明かす日本の変化』（同上、2019年）等。PRESIDENT Onlineにて連載を執筆中。



衆院選当選者は実は高齢化

2021年の衆議院議員総選挙を機に大物議員の引退や落選が相次ぎ、政治家の世代交代が進んだ観があった。引退や落選で消えた有力議員は高齢のケースが多く、これが、世代交代や若返りの印象を与えていたと思う。確かに、衆院選の新人当選者は97人であり、前回の56人を大幅に上回った。また、衆議院議員の平均年齢については、解散直前の59.0歳に対して当選者は55.5歳になった。

しかし、前回2017年の衆院選の当選時の平均年齢(54.7歳)からは、実は、今回わずかに上がっている。前回の選挙から4年も経っており議員もそれだけ年齢を加えていただけだったのである。

図1には、最近2回の衆院選の当選者の政党別平均年齢を示した。差を計算すると、合計で+0.8歳、自民党は+1.3歳であるが、野党の立憲民主党は+1.2歳、共産党は+4.8歳と野党もかなり年齢が上がっている点が印象的である。与野党ともにメンバーの入れ替えはかなり進んでいるにせよ、若返りが進んだとは言えない状況である。目立って平均年齢が下がったのは今回躍進した日本

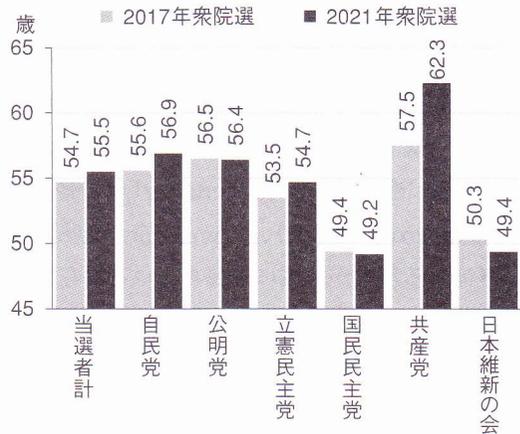


図1 衆院選当選者の平均年齢

注) 国民民主党の今回は「希望の党」の値
資料) 東洋経済、時事通信

維新の会の-0.9歳だけである。

先進国の中で最も政治家が高齢化している日本

次に、このように、なかなか若返りが進まない政治家の平均年齢の状況を海外と比較するとともに、政治家の高齢化が進むと何か不都合なことが生じるかについての見通しをこうした国際比較か

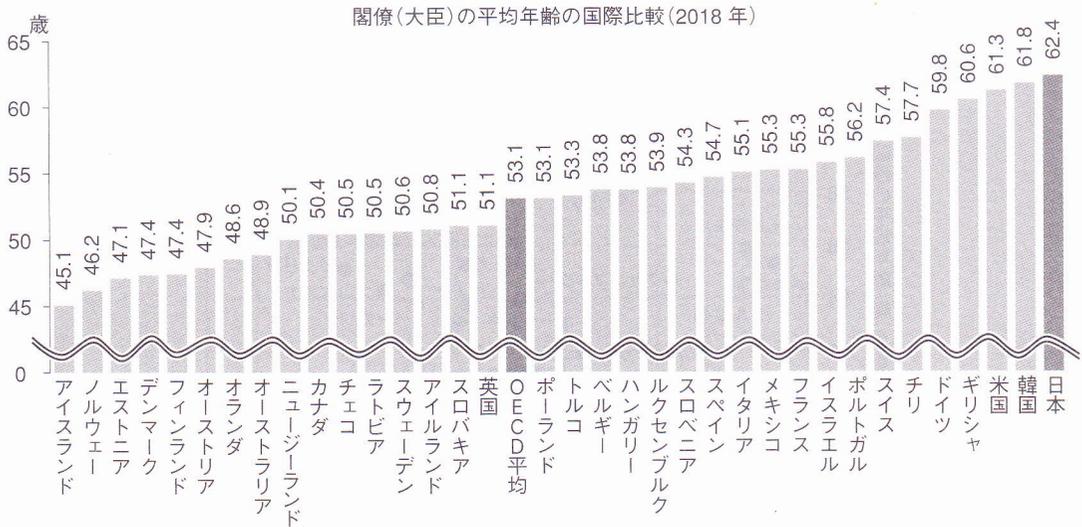


図2 日本の大臣の平均年齢は OECD 最高齢

注) 各国の政府ウェブサイトからの情報収集による。
資料) OECD Government at a Glance 2021, p.111

ら探ってみよう。

国際比較データとして、議員の平均年齢を比較した数字は得られない。しかし、閣僚(大臣)の平均年齢についてのデータは OECD(経済協力開発機構)の報告書が公開しているのでそれを見よう(図2)。

民主主義体制が定着している OECD 諸国では、政権トップの大統領・首相は選挙で選ばれた政治家が就くし、閣僚についても政治家が指名されることが多い。すなわち閣僚の平均年齢は政治家、特に有力政治家の平均年齢を反映していると言えるのである。

2018年の時点で、閣僚の平均年齢は OECD 諸国平均で 53.1 歳のところ、日本の場合は 62.4 歳とそれより 10 歳近く高く、しかも 35 カ国中最も高くなっている。

念のため、2018 年以降の日本の閣僚の平均年齢を確認しておこう。2020 年 9 月発足の菅義偉内閣の平均年齢は 60.4 歳だった。また、2021 年 10 月に発足した岸田文雄内閣の平均年齢は 61.8 歳だった。日本の閣僚が OECD 最高齢という状況はほぼ今でも成り立っていると考えられよう。

図の中で、日本に次いで高いのは、韓国、米国、ギリシャ、ドイツ、チリの順である。

米国が平均年齢 61.3 歳で第 3 位と高いのは案外だと感じられるだろう。ドイツのほか、フランス、イタリアといった主要国も 50 代半ばと結構高くなっている。

欧米主要国で閣僚の年齢が高いのは、政治制度にそれなりの歴史がある国では、政治家としてのそれなりのキャリア、年功序列が国の要職に就くためには必要だからとも言えよう。

他方、若くして閣僚になる国としては、平均年齢の若い方から、アイスランド、ノルウェー、エストニア、デンマーク、フィンランドと北欧諸国が多くなっている。これらの国では平均して 45 ~ 47 歳で閣僚を務めているのである。

G7(主要先進国)の中では英国が 51.1 歳と比較的若いのが目立っている。

国民が高齢化しているから政治家も高齢化?

閣僚の平均年齢が高いのはそもそも国民の平均

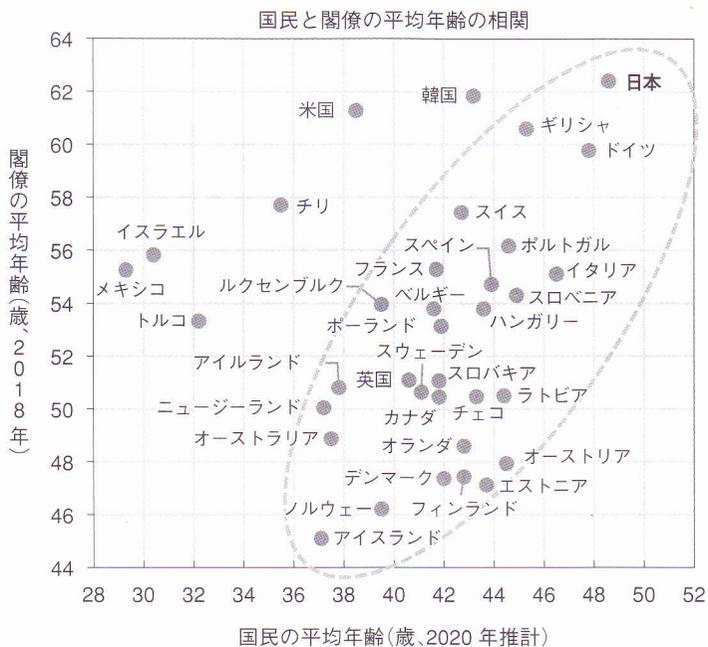


図3 国民の平均年齢が高いから大臣の年齢も高い？

注・資料) 国民の平均年齢は The CIA Factbook。その他は図2と同じ。

年齢が高いからではないかとも考えられる。そこで国民と閣僚の平均年齢の相関図を掲げた(図3)。

国民と閣僚の平均年齢には相関が見られる。すなわち、日本やドイツはそもそも国民の平均年齢が高いから閣僚の年齢も高い。アイスランド、ノルウェーは国民の平均年齢が低いから閣僚の年齢も低いという感じになっている。

一方、相関を示す図中のグレー点線の楕円から上の方に外れた韓国、米国、チリ、イスラエル、メキシコのような国では、閣僚は国民の平均年齢以上に政治家として年季が入っていないとまではならないようだ。

日本と韓国は儒教国として年長者を敬う(敬わざるを得ない)気風が残っていると思うが、日本の場合は韓国と比べるとかなりドライに処しているとも言えよう。

また、別の見方では、国民の平均年齢とはかか

わりなく、それなりに激務である閣僚としての役割を果たすためには、平均の年齢上限として、日本、韓国、米国ぐらゐの62歳前後の絶対年齢が存在しているのかもしれない。

為政者の高齢化で生じる不都合：本当に生じているか？

為政者の年齢が高くなると政策にもそれに対応したバイアスが生じるかどうかについては世界的に関心がもたれており、例えば、年金と教育のどちらが重視されているかが、上に掲げた閣僚の平均年齢に影響されているかについて、両者の相関分析を行っている OECD 報告書がある。

この報告書によれば、年金への公的支出が教育の公的支出をかなり超過しているイタリアやギリシャあるいは日本では閣僚の平均年齢が高い方である。また、閣僚の平均年齢の低いアイスランドでは年金の超過度はかなり低い。もっとも、閣僚

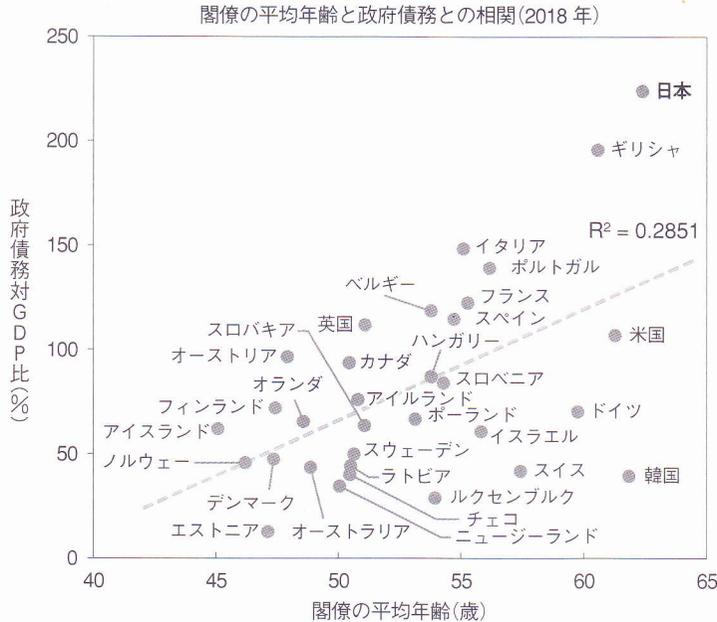


図4 高齢の閣僚は国の借金を気にしない？

注) Y軸：General government gross financial liabilities as a percentage of GDP
 資料) 図2と同じ。及び OECD Economic Outlook No 106 - November 2019.

の平均年齢の高い米国や韓国では教育に比して年金がそれほど重視されているわけではない。次世代のことを高齢閣僚も考えているのである。逆に、閣僚の平均年齢の低いオーストリアでは年金がかなり重視されている。まだ年金をもらう年齢から遠い閣僚でも将来のことは考えるのである。このように必ずしも相関度は高くない。

その他の指標で関係しそうなものとして、ここでは、閣僚の平均年齢と国の債務比率との相関データを示した(図4)。

為政者の年齢が高くなると今を何とかやり過ごせばという「あとは野となれ山となれ」式のモラルハザードが起きて、国の借金を厭わなくなるのではないかという疑いが生じるのである。

図に示された相関度はそれほど高いわけではない。閣僚の平均年齢の高い日本、ギリシャ、米国、ドイツ、韓国のうち、日本とギリシャだけがひどく国の借金を膨らませている。

しかし、全体としては、相関度を示す R^2 が0.285と上の年金・教育比率の場合の0.078より大きくなっており、債務比率との間にはある程度関係がありそうだ。

日本においては、政治家が高齢であるから国の借金が大きく膨らむのを放置したという側面がないとは言えないのである。ありえない想定であるが日本の閣僚の平均年齢がノルウェーやデンマークのように、もし40代半ばだったとしたら、現在のよな国の債務比率にはなっていないと考えられるのである。

公的支出の年金対教育比率にせよ、国の債務比率にせよ、それぞれ高齢化にともなって上昇する傾向があるだろうから、各国の年齢構成でコントロールしなければ確かな相関分析とは言えないが、どの国が回帰線から乖離しているかを確認するなど相関図で分布を見ていくことにはそれなりの意義があろう。